

野村セレクト・オポチュニティ (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第6期(決算日2020年12月7日)

作成対象期間(2019年12月7日～2020年12月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運用方針	セレクト・オポチュニティ マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	野村セレクト・オポチュニティ(野村SMA・EW向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村セレクト・オポチュニティ(野村SMA・EW向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金配分	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期(2016年12月6日)	10,791	5	0.6	1,477.20	△ 6.8	99.4	—	1,183
3期(2017年12月6日)	13,440	5	24.6	1,765.42	19.5	98.8	—	1,206
4期(2018年12月6日)	12,092	5	△10.0	1,610.60	△ 8.8	97.4	—	897
5期(2019年12月6日)	13,621	5	12.7	1,713.36	6.4	98.6	—	952
6期(2020年12月7日)	16,239	5	19.3	1,760.75	2.8	98.9	—	1,448

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2019年12月6日	円 13,621	% —	% —	1,713.36	% —	% 98.6	% —
12月末	13,978	2.6	0.5	1,721.36	0.5	98.4	—
2020年1月末	13,719	0.7	△ 1.7	1,684.44	△ 1.7	98.4	—
2月末	12,261	△10.0	△11.8	1,510.87	△11.8	95.9	—
3月末	11,308	△17.0	△18.1	1,403.04	△18.1	95.7	—
4月末	12,355	△ 9.3	△14.6	1,464.03	△14.6	98.4	—
5月末	13,049	△ 4.2	△ 8.7	1,563.67	△ 8.7	98.4	—
6月末	13,418	△ 1.5	△ 9.0	1,558.77	△ 9.0	98.7	—
7月末	13,079	△ 4.0	△12.7	1,496.06	△12.7	98.7	—
8月末	13,763	1.0	△ 5.6	1,618.18	△ 5.6	97.7	—
9月末	14,302	5.0	△ 5.1	1,625.49	△ 5.1	98.1	—
10月末	14,276	4.8	△ 7.8	1,579.33	△ 7.8	98.8	—
11月末	16,284	19.6	2.4	1,754.92	2.4	98.9	—
(期末) 2020年12月7日	円 16,244	19.3	2.8	1,760.75	2.8	98.9	—

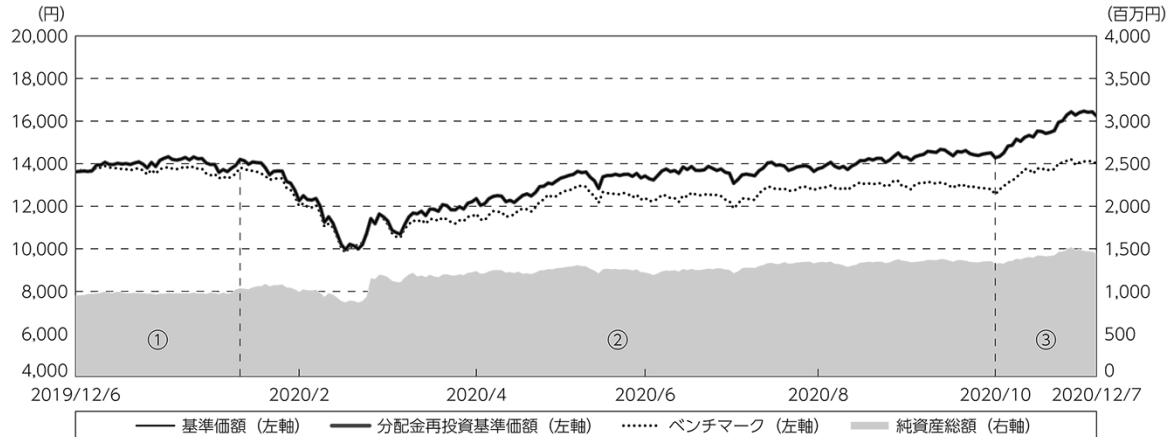
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2019年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。ベンチマークは、作成期首（2019年12月6日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は19.3%の上昇

基準価額は、期首13,621円から期末16,244円（分配金込み）に2,623円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～2月上旬）

- (下落) 新型コロナウイルスの感染拡大によって、中国をはじめとした世界的な景気減速が懸念されたこと。
- (上昇) 中国人民銀行が金融市場の下支え策を発表したことで、先行きに対する不安がいったん和らいだこと。

②の局面（2月上旬～10月下旬）

- （下落）新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に深刻な悪影響を及ぼすとの不安が広まったこと。
- （上昇）日銀によるETF（上場投資信託）の購入目標額倍増の発表など、各国の中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと。
- （上昇）日本政府から緊急事態宣言が出されたものの、国内の新型コロナウイルス感染者数の増加に歯止めがかかると期待されたこと。
- （上昇）新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと。
- （下落）米国や日本の新型コロナウイルス感染者数の増加ペースが速まったことなどからリスク回避姿勢が強まり、一時104円台まで円高ドル安が進行したこと。
- （上昇）国内企業の2020年度4-6月期決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったこと。
- （上昇）安倍前政権を継承した菅新政権の誕生によって今後の景気対策への期待が高まったこと。

③の局面（11月上旬～期末）

- （上昇）米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したこと、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったこと。

○投資環境

期首から5月にかけて、国内株式市場は下落しました。米中が部分的な通商合意に至り米国による12月の対中追加関税が見送られたことなどから、日経平均株価は一時2018年10月以来の24,000円台まで上昇しました。しかしその後、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が警戒されリスク回避の動きが強まったことで世界の株式市場は大きく調整し、国内株式市場も大きく下落しました。4月には日本政府から緊急事態宣言が出されたものの、今後の国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感が高まったことなどで反発し、日経平均株価は20,000円台に回復しました。

6月から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。FRB（米連邦準備制度理事会）による金融緩和長期化やトランプ米大統領による1兆ドル規模のインフラ投資計画の発表などが、国内外の株式市場のサポート材料となりました。また、安倍前政権を継承した菅新政権の誕生も今後の景気対策への期待感などから買い安心感につながりました。その後、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まり投資家心理が改善したことや、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったことなどから、日経平均株価は29年ぶりに26,000円台を回復しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村セレクト・オポチュニティ（野村SMA・EW向け）]

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、[セレクト・オポチュニティ マザーファンド] を高位に組み入れ、期中の実質株式組入比率は90%以上を維持し、期末には98.9%としました。

[セレクト・オポチュニティ マザーファンド]

・株式組入比率

期首98.8%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末は99.1%としております。

・期中の主な動き

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①電気機器

ジーエス・ユアサ コーポレーション、太陽誘電、安川電機など

②その他製品

任天堂

③情報・通信業

SBテクノロジー、アルゴグラフィックス、電通国際情報サービスなど

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①不動産業

三菱地所、パーク24

②銀行業

三井住友フィナンシャルグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、十六銀行

③倉庫・運輸関連業

住友倉庫、上組

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））対比では16.5ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は+19.3%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+2.8%を16.5ポイント上回りました。

【主な差異要因】

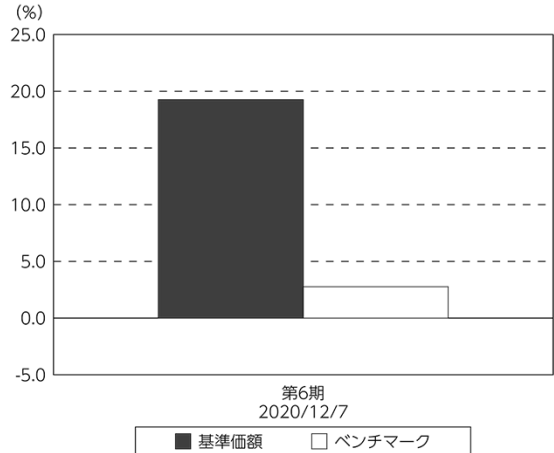
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった電気機器、精密機器などの投資比率が相対的に高かったこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった陸運業などの投資比率が相対的に低かったこと
- ③投資していた新光電気工業、アドバンテスト、トリケミカル研究所、ジーエス・ユアサコーポレーション、第一三共などの騰落率がベンチマークを上回ったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった情報・通信業、サービス業などの投資比率が相対的に低かったこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった銀行業などの投資比率が相対的に高かったこと
- ③投資していた三井住友フィナンシャルグループ、三菱UFJリース、SCREENホールディングス、三菱地所、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの騰落率がベンチマークを下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎分配金

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり5円とさせていただきました。
 (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第6期
	2019年12月7日～ 2020年12月7日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.031%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,332

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[セレクト・オポチュニティ マザーファンド]

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定することを基本とします。

[野村セレクト・オポチュニティ（野村SMA・EW向け）]

当ファンドは引続き第7期の運用に入ります。

今後の運用方針に関しましては、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要な投資対象であります[セレクト・オポチュニティ マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月7日～2020年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 123	% 0.910	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(108)	(0.800)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(7)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.097	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(13)	(0.097)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	136	1.010	
期中の平均基準価額は、13,482円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

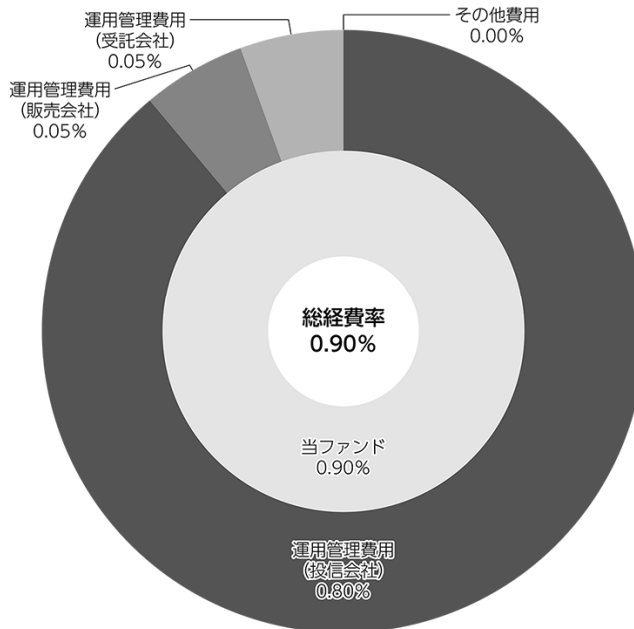
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月7日～2020年12月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
セレクト・オポチュニティ マザーファンド	千口 262,235	千円 678,900	千口 173,516	千円 480,600

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年12月7日～2020年12月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	セレクト・オポチュニティ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,633,268千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,191,143千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.37

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月7日～2020年12月7日)

利害関係人との取引状況

<野村セレクト・オポチュニティ（野村SMA・EW向け）>

該当事項はございません。

<セレクト・オポチュニティ マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 927	百万円 155	% 16.7	百万円 705	百万円 51	% 7.2

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,182千円
うち利害関係人への支払額 (B)	164千円
(B) / (A)	13.9%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○ 自社による当ファンドの設定、解約状況

(2019年12月7日～2020年12月7日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 0	百万円 -	百万円 -	百万円 0	当初設定時における取得

○ 組入資産の明細

(2020年12月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
セレクト・オポチュニティ マザーファンド	千口 344,812	千口 433,530	千円 1,445,565

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○ 投資信託財産の構成

(2020年12月7日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
セレクト・オポチュニティ マザーファンド	千円 1,445,565	% 99.0
コール・ローン等、その他	15,240	1.0
投資信託財産総額	1,460,805	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年12月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,460,805,959
コール・ローン等	9,440,663
セレクト・オポチュニティ マザーファンド(評価額)	1,445,565,296
未収入金	5,800,000
(B) 負債	12,483,923
未払収益分配金	445,944
未払解約金	6,035,621
未払信託報酬	5,980,664
未払利息	8
その他未払費用	21,686
(C) 純資産総額(A-B)	1,448,322,036
元本	891,889,289
次期繰越損益金	556,432,747
(D) 受益権総口数	891,889,289口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,239円

(注) 期首元本額は699,011,127円、期中追加設定元本額は610,435,117円、期中一部解約元本額は417,556,955円、1口当たり純資産額は1.6239円です。

○損益の状況（2019年12月7日～2020年12月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,707
受取利息	5
支払利息	△ 1,712
(B) 有価証券売買損益	284,478,632
売買益	322,333,419
売買損	△ 37,854,787
(C) 信託報酬等	△ 10,954,483
(D) 当期損益金(A+B+C)	273,522,442
(E) 前期繰越損益金	67,487,405
(F) 追加信託差損益金	215,868,844
(配当等相当額)	(221,081,536)
(売買損益相当額)	(△ 5,212,692)
(G) 計(D+E+F)	556,878,691
(H) 収益分配金	△ 445,944
次期繰越損益金(G+H)	556,432,747
追加信託差損益金	215,868,844
(配当等相当額)	(224,265,606)
(売買損益相当額)	(△ 8,396,762)
分配準備積立金	340,563,903

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2019年12月7日～2020年12月7日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年12月7日～ 2020年12月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	23,488,571円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	250,033,871円
c. 信託約款に定める収益調整金	224,265,606円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	67,487,405円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	565,275,453円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,337円
g. 分配金	445,944円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2020年12月7日現在）

<セレクト・オポチュニティ マザーファンド>

下記は、セレクト・オポチュニティ マザーファンド全体(433,530千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.2%)				
協和エクシオ	4.2	6.2	17,031	
日揮ホールディングス	6.5	—	—	
食料品 (0.6%)				
日清製粉グループ本社	4.1	—	—	
不二製油グループ本社	3.5	3	8,433	
繊維製品 (1.6%)				
帝人	—	7	13,552	
デサント	—	5.4	9,093	
化学 (3.8%)				
日本ゼオン	—	16.6	22,825	
トリケミカル研究所	3.1	1.4	18,956	
メック	4.2	5.2	12,225	
医薬品 (4.9%)				
協和キリン	3.7	—	—	
日本新薬	—	0.7	5,082	
JCRファーマ	—	4.5	11,178	
第一三共	3.4	13.1	45,640	
ヘリオス	3.8	4.8	9,081	
鉄鋼 (0.7%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	2.6	10.5	10,836	
金属製品 (1.3%)				
SUMCO	—	8.1	18,808	
機械 (5.6%)				
三浦工業	3.4	—	—	
ツガミ	13.1	16.9	25,992	
オークマ	1.7	2.1	12,390	
F U J I	6.1	—	—	
ソディック	—	13.8	11,536	
ディスコ	—	0.8	25,760	
SMC	0.3	—	—	
住友重機械工業	—	1.9	4,290	
フクシマガリレイ	1.7	—	—	
電気機器 (38.5%)				
イビデン	—	3.4	16,711	
ミネベアミツミ	—	6.9	15,283	
三菱電機	8	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
安川電機	—	4.9	23,887	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	31.8	83,761	
アルバック	2.2	4.4	19,338	
アンリツ	4.5	12.6	28,551	
富士通ゼネラル	4.6	—	—	
ソニー	6.3	7.5	72,562	
横河電機	5.5	—	—	
アドバンテスト	12.3	10.5	78,855	
キーエンス	0.4	0.9	46,665	
レーザーテック	—	2	21,540	
ローム	1.3	—	—	
新光電気工業	26.3	26.2	60,574	
太陽誘電	3.6	8.7	40,542	
村田製作所	3.6	4.9	43,355	
S C R E E Nホールディングス	2.2	—	—	
輸送用機器 (4.5%)				
トヨタ自動車	3.1	—	—	
本田技研工業	7.8	9.7	30,244	
S U B A R U	2.9	—	—	
ヤマハ発動機	—	7.2	15,566	
豊田合成	—	6.6	19,107	
精密機器 (8.3%)				
島津製作所	11.5	14.4	55,224	
オリンパス	11.4	10.8	24,213	
HOYA	2	2.1	26,743	
朝日インテック	4.3	3.6	13,014	
その他製品 (7.7%)				
アシックス	1.6	—	—	
任天堂	—	1.9	109,763	
陸運業 (—%)				
東急	5.6	—	—	
海運業 (1.0%)				
商船三井	—	4.9	14,445	
倉庫・運輸関連業 (0.9%)				
住友倉庫	12	2.3	3,111	
上組	4.4	5.5	10,213	
情報・通信業 (6.0%)				
日鉄ソリューションズ	3.4	—	—	

野村セレクト・オポチュニティ（野村SMA・EW向け）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
S Bテクノロジー	—	5.8	20,068
電通国際情報サービス	—	2.2	15,356
東映アニメーション	—	2	14,300
アルゴグラフィックス	—	5.4	16,173
ミロク情報サービス	2.1	—	—
ソフトバンクグループ	2.9	2.8	19,944
小売業 (2.8%)			
セリア	3.1	2.4	8,772
セブン&アイ・ホールディングス	2.3	—	—
イズミ	2.1	2.7	9,976
ニトリホールディングス	0.8	1	20,815
銀行業 (4.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	44.7	56.1	25,160
三井住友フィナンシャルグループ	11	12.3	37,908
十六銀行	1.9	2.9	5,562
証券、商品先物取引業 (1.1%)			
S B Iホールディングス	4.2	5.2	15,142
保険業 (3.7%)			
S O M P Oホールディングス	6.9	10.1	41,601

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
第一生命ホールディングス	5.5	6.8	11,288
その他金融業 (0.7%)			
アコム	20	—	—
三菱UFJリース	21	22.1	10,563
不動産業 (—%)			
パーク24	3.7	—	—
三菱地所	19.1	—	—
サービス業 (0.3%)			
カカコム	3.8	—	—
ケネディクス	17.3	—	—
共立メンテナンス	—	1.1	4,323
合 計	株数・金額	388	456
	銘柄数<比率>	59	58 <99.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

セレクト・オポチュニティ マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日2020年10月28日）

作成対象期間（2019年10月29日～2020年10月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	株式への投資にあたっては、わが国の株式を中心に投資しますが、外貨建て資産の組入限度内で外国の株式にも投資を行います。組み入れにあたっては、今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残るとされる内外の企業を選定することを基本とします。
主な投資対象	株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	期中率	T O P I X (東証株価指数)	騰落率			
16期(2016年10月28日)	円 20,490	% 3.5	1,392.41	% △10.0	% 98.5	% -	百万円 1,176
17期(2017年10月30日)	27,266	33.1	1,770.84	27.2	97.1	-	1,259
18期(2018年10月29日)	23,747	△12.9	1,589.56	△10.2	95.9	-	875
19期(2019年10月28日)	26,536	11.7	1,648.43	3.7	97.0	-	915
20期(2020年10月28日)	29,698	11.9	1,612.55	△2.2	98.5	-	1,350

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

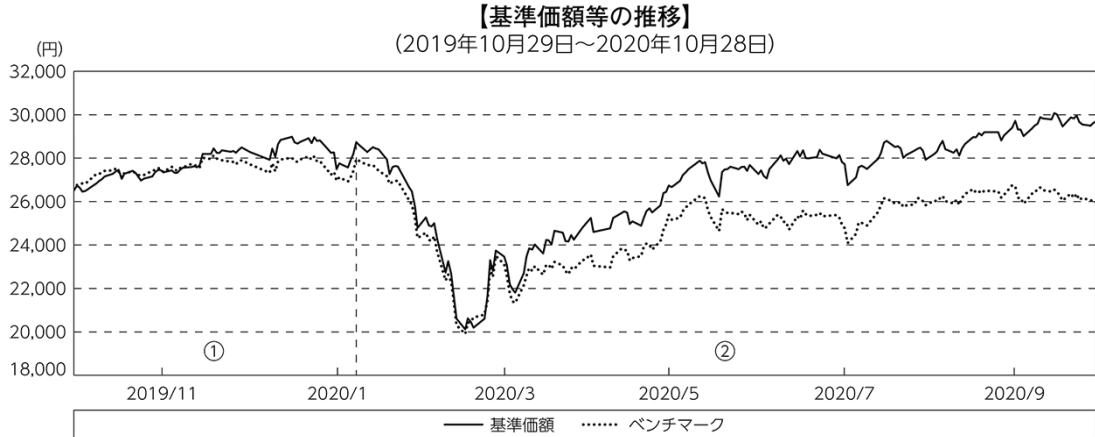
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	期中率	T O P I X (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2019年10月28日	円 26,536	% -	1,648.43	% -	% 97.0	% -
10月末	26,456	△0.3	1,667.01	1.1	97.3	-
11月末	27,353	3.1	1,699.36	3.1	97.6	-
12月末	28,287	6.6	1,721.36	4.4	98.7	-
2020年1月末	27,758	4.6	1,684.44	2.2	98.6	-
2月末	24,790	△6.6	1,510.87	△8.3	96.1	-
3月末	23,078	△13.0	1,403.04	△14.9	95.9	-
4月末	25,241	△4.9	1,464.03	△11.2	98.5	-
5月末	26,666	0.5	1,563.67	△5.1	98.6	-
6月末	27,442	3.4	1,558.77	△5.4	97.8	-
7月末	26,761	0.8	1,496.06	△9.2	99.0	-
8月末	28,189	6.2	1,618.18	△1.8	97.9	-
9月末	29,311	10.5	1,625.49	△1.4	98.3	-
(期末) 2020年10月28日	29,698	11.9	1,612.55	△2.2	98.5	-

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は11.9%の上昇

基準価額は、期首26,536円から期末29,698円に3,162円の値上がりとなりました。

①の局面（10月下旬～2月上旬）

- （上昇）米中通商協議の進展期待が高まったことや、英下院総選挙に関して市場の懸念が後退する報道が相次いだこと。
- （下落）新型コロナウイルスの感染拡大によって、中国をはじめとした世界的な景気減速が懸念されたこと。
- （上昇）中国人民銀行が金融市場の下支え策を発表したことで、先行きに対する不安がいったん和らいだこと。

②の局面（2月上旬～期末）

- （下落）新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に深刻な悪影響を及ぼすとの不安が広まったこと。
- （上昇）日銀によるETF（上場投資信託）の購入目標額倍増の発表など、各国の中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと。
- （上昇）日本政府から緊急事態宣言が出されたものの、国内の新型コロナウイルス感染者数の増加に歯止めがかかると期待されたこと。
- （上昇）新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと。
- （下落）米国や日本の新型コロナウイルス感染者数の増加ペースが速まったことなどからリスク回避姿勢が強まり、一時104円台まで円高ドル安が進行したこと。
- （上昇）国内企業の2020年度4－6月期決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったこと。
- （上昇）安倍前政権を継承した菅新政権の誕生によって今後の景気対策への期待が高まったこと。

○当ファンドのポートフォリオ**○株式組入比率**

期首97.0%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末は98.5%としております。

○期中の主な動き

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

①その他製品
任天堂

②情報・通信業

SBテクノロジー、アルゴグラフィックス、電通国際情報サービスなど

③電気機器

ジーエス・ユアサ コーポレーション、キーエンス、アンリツなど

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

①不動産業

三菱地所、パーク24

②銀行業

三井住友フィナンシャルグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループ

③輸送用機器

トヨタ自動車、SUBARU、本田技研工業

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））対比 では14.1ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は+11.9%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の-2.2%を14.1ポイント上回りました。

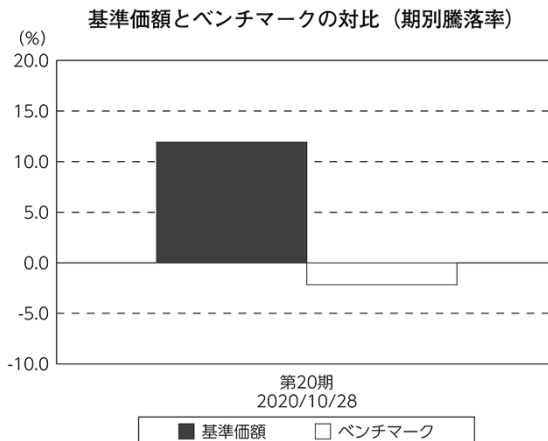
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった電気機器、精密機器などの投資比率が相対的に高かったこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった陸運業、電気・ガス業などの投資比率が相対的に低かったこと
- ③投資していた新光電気工業、トリケミカル研究所、任天堂、ソニー、三浦工業などの騰落率がベンチマークを上回ったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった情報・通信業、サービス業、医薬品などの投資比率が相対的に低かったこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった銀行業などの投資比率が相対的に高かったこと
- ③投資していた三井住友フィナンシャルグループ、SCREENホールディングス、三菱地所、三菱UFJリース、ジェイ エフ イー ホールディングスなどの騰落率がベンチマークを下回ったこと



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

当面の投資環境を以下のように認識しております。

- (1) 日本経済は、緩やかな回復が続いています。国内の新型コロナウイルス新規感染者数に大幅な減少は見られず、「Go To イート」などの需要喚起策を受けた小売・娯楽施設の訪問件数にも大きな変化はありません。日銀短観でも設備投資計画が下方修正されるなど、内需の先行きへの不安は残ります。外需については、実質輸出は5月を底に4ヵ月連続で増加しており、世界経済の回復に伴って生産・輸出活動は活発化してきています。ただし、欧米では感染再拡大を受けて行動制限などを強化しており、経済活動の鈍化が波及するリスクには注意を要します。菅政権は成長戦略の具体化を図ることを目的に成長戦略会議を新たに設置しました。日本経済の生産性に影響を与える可能性があり、議論の行方が注目されます。日銀は10月の金融政策決定会合において金融政策を据え置きました。大幅かつ持続的な円高にならない限り、マイナス金利拡大などには距離を置くと予想しています。7-9月期には前期比ベースで強い成長が見込まれるものの、その後は新型コロナウイルスワクチンの普及が進むまで緩やかな回復基調にとどまると考えられます。当社では、2020年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比-5.5%と予想しています。
- (2) 2020年度の予想経常利益は前年度比23.0%減(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、10月30日時点)、2021年度は同50.9%増(同上)となることが予想されます。また、株式市場については、2020年度の予想PBR(株価純資産倍率)が1.47倍(同上)と過去に比べて割高感はありません。

・投資方針

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると考えられる内外の企業を選定することを基本とします。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年10月29日～2020年10月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 27 (27)	% 0.100 (0.100)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	27	0.100	
期中の平均基準価額は、26,777円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2019年10月29日～2020年10月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 389 (13)	千円 942,520 (-)	千株 260	千円 647,061

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2019年10月29日～2020年10月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,589,581千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,111,968千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.42

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月29日～2020年10月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
		百万円	%		百万円	%
株式	942	155	16.5	647	53	8.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,133千円
うち利害関係人への支払額 (B)	162千円
(B) / (A)	14.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年10月28日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.2%)				
協和エクシオ	4.1	6.4	15,846	
日揮ホールディングス	6.6	—	—	
食料品 (1.0%)				
日清製粉グループ本社	4	—	—	
不二製油グループ本社	3.4	4.1	13,919	
繊維製品 (1.5%)				
帝人	—	7.3	11,811	
デサント	—	4.7	7,971	
化学 (2.7%)				
トリケミカル研究所	3	1.8	23,670	
メック	4.3	5.4	11,896	
医薬品 (5.5%)				
協和キリン	10.7	3.6	9,615	
日本新薬	—	0.7	5,369	
JCRファーマ	—	4.7	13,023	
第一三共	3.4	13.6	36,210	
ヘリオス	3	5	9,500	
鉄鋼 (0.6%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	10.9	8,153	
金属製品 (1.1%)				
SUMCO	—	8.5	13,991	
機械 (5.6%)				
三浦工業	3.3	—	—	
ツガミ	12.7	17.6	25,819	
オークマ	1.4	2.2	11,132	
FUJ I	5.1	—	—	
ソディック	—	14.4	11,462	
ディスコ	—	0.9	25,578	
SMC	0.3	—	—	
フクシマガリレイ	1.6	—	—	
電気機器 (34.2%)				
イビデン	—	3.6	15,624	
日立製作所	4.3	—	—	
三菱電機	7.8	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
富士電機	2.8	—	—	
安川電機	—	5.1	21,165	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	32.1	59,898	
アルパック	1.8	4.6	17,664	
アンリツ	3	13.2	32,234	
富士通ゼネラル	3.6	—	—	
ソニー	6.2	7.7	63,509	
横河電機	5.4	—	—	
アドバンテスト	10.7	11	60,170	
キーエンス	0.2	1	49,470	
レーザーテック	—	0.8	7,216	
ローム	1.3	—	—	
新光電気工業	25.9	27.3	53,235	
太陽誘電	3.6	9.1	35,945	
村田製作所	3.6	5.1	38,127	
SCREENホールディングス	2.2	—	—	
輸送用機器 (4.1%)				
トヨタ自動車	2.7	—	—	
本田技研工業	7.6	10.1	25,053	
SUBARU	2.9	—	—	
ヤマハ発動機	—	7.5	11,332	
豊田合成	—	6.8	17,931	
精密機器 (8.8%)				
島津製作所	11.2	15.1	45,904	
オリンパス	11.1	12.3	24,292	
HOYA	1.9	2.7	34,546	
朝日インテック	5	3.8	12,331	
その他製品 (8.2%)				
任天堂	—	1.9	109,193	
陸運業 (—%)				
東急	5.4	—	—	
倉庫・運輸関連業 (1.6%)				
住友倉庫	11.7	8.4	10,533	
上組	4.4	5.7	10,858	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (7.5%)			
日鉄ソリューションズ	3.3	—	—
S Bテクノロジ	—	6	21,570
電通国際情報サービス	—	2.4	16,104
東映アニメーション	—	2	14,400
アルゴグラフィックス	—	5	16,200
ミロク情報サービス	2	—	—
ソフトバンクグループ	3	4.5	31,513
小売業 (3.9%)			
セリア	3	4.3	18,189
セブン&アイ・ホールディングス	1.6	—	—
イズミ	2	2.9	10,280
ニトリホールディングス	0.8	1.1	23,848
銀行業 (5.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	44.1	58.6	24,137
三井住友フィナンシャルグループ	10.8	12.8	36,972
十六銀行	—	3.1	5,970

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
証券・商品先物取引業 (1.0%)				
S B Iホールディングス	4.2	5.4	13,662	
保険業 (3.9%)				
S O M P Oホールディングス	9.1	10.2	40,402	
第一生命ホールディングス	—	7	11,133	
その他金融業 (1.8%)				
アコム	—	27.1	12,926	
三菱UFJリース	20.4	23	10,534	
不動産業 (—%)				
パーク24	3.7	—	—	
三菱地所	18.6	—	—	
サービス業 (0.8%)				
カカココム	3.7	—	—	
ケネディクス	16.7	20.3	10,880	
合 計	株数・金額	360	502	1,329,929
	銘柄数<比率>	56	56	<98.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年10月28日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,329,929	% 98.0
コール・ローン等、その他	27,005	2.0
投資信託財産総額	1,356,934	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年10月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,356,934,479
コール・ローン等	11,527,721
株式(評価額)	1,329,929,190
未収入金	6,257,418
未収配当金	9,220,150
(B) 負債	6,579,900
未払金	6,479,893
未払解約金	100,000
未払利息	7
(C) 純資産総額(A-B)	1,350,354,579
元本	454,694,589
次期繰越損益金	895,659,990
(D) 受益権総口数	454,694,589口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,698円

(注) 期首元本額は345,167,345円、期中追加設定元本額は286,753,828円、期中一部解約元本額は177,226,584円、1口当たり純資産額は2,9698円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村セレクト・オポチュニティ(野村SMA・EW向け) 454,694,589円

○損益の状況 (2019年10月29日～2020年10月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	24,029,148
受取配当金	24,036,659
受取利息	34
その他収益金	313
支払利息	△ 7,858
(B) 有価証券売買損益	145,593,338
売買益	248,211,395
売買損	△102,618,057
(C) 当期損益金(A+B)	169,622,486
(D) 前期繰越損益金	570,764,748
(E) 追加信託差損益金	455,646,172
(F) 解約差損益金	△300,373,416
(G) 計(C+D+E+F)	895,659,990
次期繰越損益金(G)	895,659,990

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。